

リスク抑制型・4資産バランスファンド

愛称 **にいがた創業応援団**

追加型投信／内外／資産複合

NIIGATA

に

い

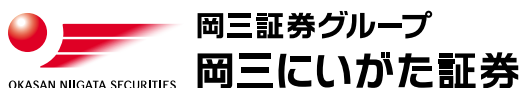
が

た



お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



商号等: 岡三にいがた証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号
加入協会: 日本証券業協会

設定・運用は



商号等: SBI 岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

資産を守る・育てるために、 分散投資で リスクを抑える



「分散投資」

タイヤが1つの一輪車と、
4つある四輪車では安定感が違います。
資産運用も同じです。
資金を1つの資産だけで運用するよりも、
「異なる値動きをする複数の金融資産」に
分散して運用する方が、
安定感ある運用を目指すことができます。





START UP!

元気で活力のあるにいがた

寄附を通じて、新潟県での起業・創業活動を応援します。

販売会社と委託会社は、豊かな新潟県の未来のために、新潟県での起業・創業支援活動に寄附を通じてサポートします。

- 当該寄附は、委託会社と販売会社が当ファンドの信託報酬の一部から行います(寄附の金額は、当ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.20%を乗じて得た額とします。)

※寄附の実績につきましては、運用報告書等を通じて、お客様(投資者の皆様)にご報告します。

新潟県内の起業・創業支援のため、2025年2月19日、新潟県に498万円の寄附を行いました。
2021年から開始した寄附は今回で5回目となり、寄附金額の合計は、2,620万円となりました。



持続可能なよりよい世界へのゴールを目指して

持続可能なよりよい世界とするためには、ひとつひとつ小さなことでも、目標を掲げてクリアしていくことが大切です。
その考えのもと、地域と共生し、地域社会に貢献していくことは大変意味のある重要なテーマと考えます。

当ファンドでは、新潟県での起業・創業支援活動に寄附を行うことにより、SDGsの中の3つの目標に積極的に関わっていくという思いを込めています。

8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術 革新の基盤 をつくらう	17 パートナー シップで 目標を達成 しよう
----------------------------	-------------------------------------	--

SDGs(エスディージーズ)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までの国際社会共通の目標です。17の目標と169のターゲットから構成されています。

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくらう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	

(出所) 各種資料



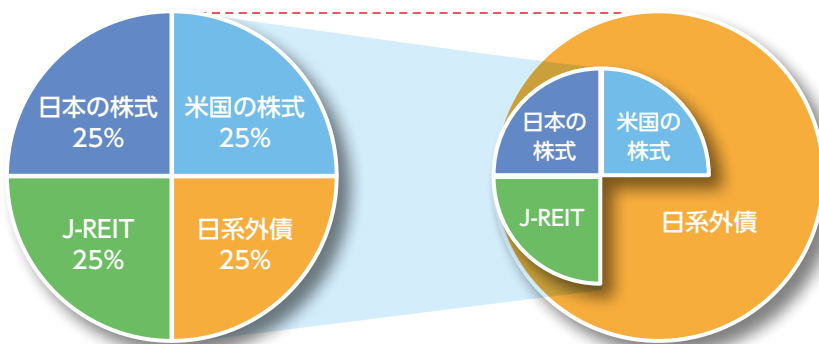
4つの資産にバランスよく、さらに

- 当ファンドは日本の株式、米国の株式、日系外債、日本の不動産投資信託証券(以下、J-REITといいます。)に分散投資します。直近1年分の市場の価格変動の度合い^(注)を計測し、それをもとに原則として月次で4資産の組入比率を調整します。
- 組入比率を調整する時に、市場の価格変動の度合いが目途とする水準(年率7%相当)を下回っていた場合は、各資産の組入比率を25%ずつに変更します。
- 一方、市場の価格変動の度合いが目途とする水準(年率7%相当)を上回っていた場合は、相対的に価格変動が大きな日本の株式、米国の株式、J-REITの組入比率を等比率のまま引き下げて、日系外債に振りわけます。

(注)市場の価格変動の度合いは、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、MSCI USA Net Total Return USD Index(円換算)、Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Hedged JPY、東証REIT指数(配当込み)の4つの指数のリターンを等ウェイトで計算したものをもとに計測します。

市場の価格変動の度合いが
年率7%を**下回っていた**場合

市場の価格変動の度合いが
年率7%を**上回っていた**場合



日本の株式、米国の株式、
J-REITの組入比率を等比率
のまま引き下げて、日系
外債の組入比率を高める

日系外債

日系外債
マザーファンドⅡ

- 日系外債は、日本の企業およびその子会社等^{*1}または政府系機関・地方自治体等が外貨の資金調達等を目的として発行する外貨建て債券です。
※1 海外子会社等を含みます。
- 同一発行体の円建て債券に比べて、相対的に利回りが高い傾向があります。
- 為替ヘッジ^{*2}を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
※2 為替ヘッジはこのマザーファンドでは行わず、「リスク抑制型・4資産バランスファンド」で行います。

- ▶ 取得時において投資適格の信用格付を取得しているか、同等の評価を得ていると判断されるものに投資します。
- ▶ 主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての日系外債に投資しますが、劣後債への投資も行います。なお、私募債、先進国の国債等へ投資する場合があります。

劣後債とは、企業が発行する社債の一種で、発行体の破たん時における元利金の支払い順位が普通社債よりも低い債券のことです。一方、利回りは普通社債に比べて高い傾向があります。償還期限に定めのない「永久劣後債」と、償還期限に定めのある「期限付劣後債」があります。

<組入上位10銘柄>

(2025年5月30日現在)

銘柄名	通貨	利率	償還日
1 富国生命保険相互会社	米ドル	6.800%	—
2 朝日生命保険相互会社	米ドル	6.900%	—
3 第一生命保険株式会社	米ドル	6.200%	—
4 三井住友海上火災保険	米ドル	4.950%	—
5 住友生命保険	米ドル	5.875%	—
6 国際協力機構	米ドル	4.250%	2030/5/22
7 日本政策投資銀行	米ドル	4.875%	2035/1/16
8 日本生命保険	米ドル	6.250%	2053/9/13
9 JIインテリナショナル・ファイナンシャル・サービス	ユーロ	2.375%	2081/4/7
10 三菱UFJフィナンシャル・グループ	米ドル	8.200%	—

保有債券の平均利回り	5.19%
保有債券の平均直利	5.06%
ファンド全体のデュレーション	5.06年

※償還日が「—」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示していません。

※上記は、日系外債マザーファンドⅡの状況です。
 ※期限前償還日が設定されている銘柄に関しては、次回の期限前償還日までの期間で算出しています。
 変動利付債に関しては、デュレーションは次回利払い日までの期間、利回りは現在のクーポン、償還日を基準に算出しています。なお、クーポンを後決める債券は直近利払い期間の実績のクーポンを使用しています。
 ※デュレーションとは投資元本の平均回収年限のことを言います。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。

リスクを抑えた運用を



日本の株式

日本連続増配成長株
マザーファンド

- 日本の連続増配企業の株式に投資します。
 - 複数年にわたり、増配を継続できる企業は、明確な経営戦略のもと、中長期的な業績拡大が見込め、財務内容も良好な企業といえます。
- ▶ 連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮し、一定期間にわたり、配当金が毎期増加している企業の中から、成長性の高い企業の株式を選定します。



米国の株式

米国成長株クオンツ
マザーファンド

- 米国の成長力のある企業の株式に投資します。
 - システム的な投資手法で、優良で魅力的な企業の株式を選定します。
- ▶ 主に米国の大型・中型株式の中から定量基準に則り、業績動向等を重視して、銘柄を選定します。
- ▶ 原則として各銘柄を等金額に組入れ、月次で銘柄の見直しおよび組入比率の調整を行います。
- ▶ 為替ヘッジは行いません。

<パフォーマンス比較>

(2019年10月31日～2025年5月30日、日次)



※米国成長株クオンツマザーファンドの設定日である2019年10月31日を100として指数化

(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

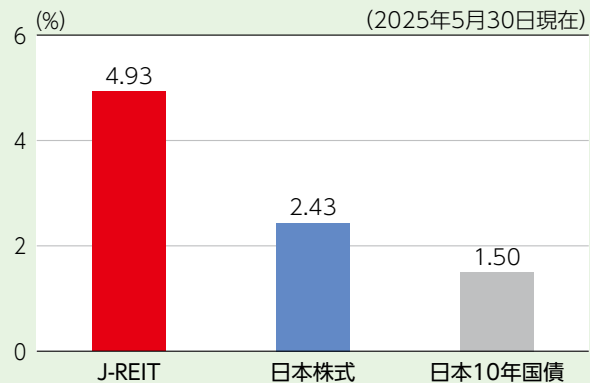
J-REIT

Jリート・
マザーファンド

- 不動産投資の専門家が、複数の不動産物件に投資するJ-REITに投資します。
- 株や債券と異なる値動きをする傾向があります。
- 低金利下で相対的に高い配当金利回りが魅力です。

<利回り比較>

(2025年5月30日現在)



※J-REIT：Jリート・マザーファンドの配当金利回り

※日本株式：TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

※利回りは、小数点以下第3位を四捨五入

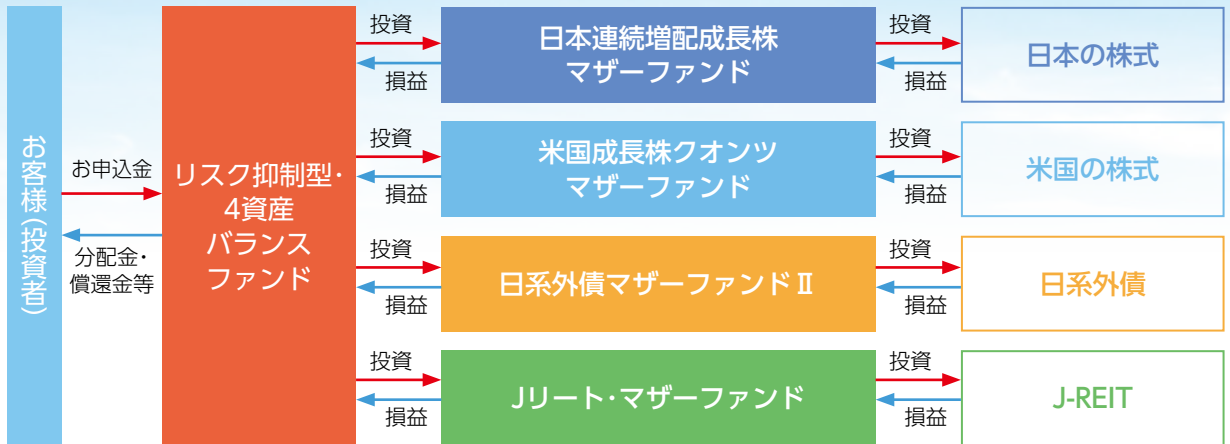
(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

ファンドの特色

1

日本の株式、米国の株式、海外の債券(日系外債)およびJ-REITに投資を行います。

<ファミリーファンド方式で運用します>



※上記マザーファンドの委託会社は、全てSBI岡三アセットマネジメント株式会社です。

● 各資産の合計組入比率は高位を保つことを基本とします。

投資対象

日本の株式	一定期間、連続で増配を行っている株式
米国の株式	今後の成長が見込まれる、主に大型・中型の株式
海外の債券 (日系外債)	本邦の企業およびその子会社等(海外子会社等を含みます。)または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券
J-REIT	安定した収益の確保が見込まれるJ-REIT

2

直近1年分の市場の価格変動の度合い*を計測し、それをもとに、原則として月次で4資産の組入比率の調整をします。

- 組入比率を調整する時に、市場の価格変動の度合いが目途とする水準(年率7%相当)を下回っていた場合は、各資産の組入比率を25%ずつに変更します。
- 一方、市場の価格変動の度合いが目途とする水準(年率7%相当)を上回っていた場合は、相対的に価格変動が大きな日本の株式、米国の株式、J-REITの組入比率を等比率のまま引き下げて、日系外債の組入比率を高めめます。

*市場の価格変動の度合いは、各資産(4資産)を等ウェイトで指数化したもので計測します。

3

外貨建資産について、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、米国の株式には原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

《当販売用資料で使用しているインデックスについて》

配当込みTOPIX(以下、「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」といいます。)、配当込み東証REIT指数(以下、「東証REIT指数(配当込み)」といいます。)の指数値及びTOPIX(東証株価指数)(配当込み)、東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

MSCI USA Net Total Return USD Index(円換算)はMSCI Inc.が算出している指数です。当該指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



投資リスク



基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。

ファンドは、国内の株式、米国の株式、米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券、国内の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、米国の株式については、為替相場の変動により損失を被ることがあります。米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券については、原則として為替ヘッジを行いますが、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

■主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。	
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。 米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合は、これらの金利差相当分等がヘッジコストとなり、金利情勢等により変動します。	
金利変動リスク	金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。	
不動産投資信託証券のリスク	価格変動リスク	不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
	分配金(配当金)減少リスク	利益の大部分を投資家に分配(配当)するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けているため、利益と分配金(配当金)との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金(配当金)も同様に減少する可能性があります。

劣後債への投資には次のような特徴があり、リスクは普通社債への投資と比較して相対的に大きいものとなります。

(弁済の劣後) 一般的に劣後債の法的弁済順位は普通社債に劣後します。したがって、発行体が経営破綻等に陥った場合、普通社債等の元利金が支払われても劣後債の元利金は普通社債の元金より減額されたり、支払いを受けられないことがあります。また、劣後債は、一般的に同一発行体の普通社債と比較して低い信用格付が信用格付業者等により付与されています。

(繰上償還延期) 一般的に劣後債には、繰上償還(コール)条項が付されており、この繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還されることを前提として取引されている証券もあり、これらの証券が市場で予想されていた期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が大きく下落することがあります。

(利息の繰り延べまたは停止) 利息の支払い繰り延べ条項を有する劣後債は、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、利息の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。この場合、期待される利払いが得られないこととなり、劣後債の価格が下落する可能性があります。

(制度変更等) 将来、劣後債にかかる税制の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、税制上・財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下する等の事由により、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

■その他の変動要因

信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位 [分配金受取りコース] 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	購入・換金申込不可日 以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ニューヨークの証券取引所の休業日
	信託期間 2029年10月24日まで(2019年10月31日設定) ◆受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日 4月および10月の各月24日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。	

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
換金時	換金手数料 ありません。 信託財産留保額 ありません。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 純資産総額×年率1.375%(税抜1.25%) 委託会社 年率0.60%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。 販売会社 年率0.60%(税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 受託会社 年率0.05%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。 なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
	○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。 なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。
	○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等] SBI岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社 [投資信託財産の保管・管理等] 三井住友信託銀行株式会社
販売会社 [購入・換金の取扱い等] 岡三にいがた証券株式会社

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■本資料は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：SBI岡三アセットマネジメント株式会社